令和5年度 健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率(%)	-	
連結実質赤字比率(%)	-	
実質公債費比率(%)	8.9	
将来負担比率(%)	9.5	

実質赤字比率

区分		決算額 (単位：千円：%)
歳入歳出差引額	(A)	237,387
繰越額等（未収入特定財源含む）	(B)	510,037
繰越額のうち未収入特定財源	(C)	493,462
標準財政規模	(D)	17,880,885
実質赤字比率（(A)－(B)＋(C)）／(D)		-1.23

連結実質赤字比率

区分			決算額 (単位：千円：%)	資金不足比率 (単位：%)
実質収支	一般会計等	一般会計	(1) 220,812	
		土地取得事業特別会計	(2) 0	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計	(11) 2,727,532	
		病院事業会計	(12) 0	
		下水道事業会計	(13) 418,794	
	法非適用事業			—
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計	(31) 57,332	
		後期高齢者医療特別会計	(32) 39,923	
		介護保険事業特別会計	(33) 176,094	
連結実質赤字額（(1)～(40)の絶対値）			(A) -3,640,487	
標準財政規模			(B) 17,880,885	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			-20.35	

実質公債費比率

区分		決算額 (単位：千円：%)
分子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1) 1,746,932
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2) 0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3) 1,340,884
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4) 112,373
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5) 365,998
	一時借入金の利子	(6) 0
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7) 1,624,177
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8) 555,627
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(9) 198,541
	小計 （((1)～(6)）－((7)～(9)））	(A) 1,187,842
分母	標準財政規模	(10) 17,880,885
	(7)～(9)の額	(11) 2,378,345
	小計 (10)－(11)	(B) 15,502,540
実質公債費比率 (A)／(B)×100		8.9 (7.7)

左の内訳 (3)の内訳 (上位3事業及びその他)	決算額 (単位：千円)
下水道事業	988,196
病院事業	349,623
水道事業	3,065
その他の事業	0

(5)の内訳	決算額 (単位：千円)
PFI事業にかかる委託料	42,015
社会福祉法人施設建設借入金償還補助	0
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費	0
その他	323,983

将来負担比率

区分		決算額 (単位：千円：%)
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1) 27,580,242
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2) 462,910
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3) 15,971,973
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4) 1,265,973
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5) 2,884,864
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6) 0
	連結実質赤字額	(7) 0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8) 0
(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9) 10,157,630
特定の歳入見込額		(10) 7,859,077
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11) 28,669,049
小計 （((1)～(8)）－((9)～(11)））		(A) 1,480,206
標準財政規模		(12) 17,880,885
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13) 1,624,177
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(14) 555,627
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(15) 198,541
小計 ((12)－(13)～(15))		(B) 15,502,540
将来負担比率 (A)／(B)×100		9.5

左の内訳 (3)の内訳	決算額 (単位：千円)
下水道事業	11,442,034
病院事業	4,487,849
水道事業	42,090

(6)の内訳	決算額 (単位：千円)
土地開発公社	0

(注)
1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。